

平成 26 年 11 月 14 日

平成 26 年度第 2 四半期(上半期)業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成 26 年度第 2 四半期(上半期)業績をご報告します。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 26 年度第 2 四半期(上半期)主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	39 兆 9,527 億円	(4.2%増加)
□ 保有契約件数	649 万 7,123 件	(5.4%増加)
□ 保有契約年換算保険料	7,154 億円	(5.0%増加)
うち第三分野	1,697 億円	(2.9%増加)
□ 解約・失効率	2.21%	(0.11ポイント低下)
□ 新契約高	2 兆 1,273 億円	(13.5%増加)
□ 新契約件数	28 万 6,135 件	(15.9%増加)
□ 新契約年換算保険料	362 億円	(20.0%増加)
うち第三分野	65 億円	(5.1%減少)
□ 保険料等収入	4,540 億円	(3.7%増加)
□ 保険金等支払金	1,730 億円	(11.6%増加)
□ 経常利益	404 億円	(29.2%増加)
□ 中間純利益	269 億円	(52.3%増加)
□ 基礎利益	385 億円	(14.9%増加)
		対前年度末比
□ 総資産	6 兆 9,591 億円	(5.0%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,510.4%	(151.7ポイント上昇)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期末に比べ4.2%増加し、39兆9,527億円となりました。保有契約件数は、前年同期末に比べ5.4%増加し、649万7,123件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年同期末に比べ5.0%増加し、7,154億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期に比べ13.5%増加し、2兆1,273億円となりました。

経常利益は、前年同期の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、前年同期に比べて29.2%増加の404億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて151.7ポイント上昇し2,510.4%と、引き続き良好な水準を維持しています。

平成26年度第2四半期（上半期）報告

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成26年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

< 目次 >

1. 主要業績	…1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…4頁
4. 中間貸借対照表	…9頁
5. 中間損益計算書	…10頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	…11頁
7. 中間株主資本等変動計算書	…12頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	…25頁
9. 債務者区分による債権の状況	…26頁
10. リスク管理債権の状況	…26頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…27頁
12. 特別勘定の状況	…29頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…30頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)末		平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年度末比		金額	前年度末比	
						前年 同期末比	前年度 末比		前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,078	379,243	6,236	386,280	6,393	105.2	102.5	394,388	104.0	102.1
個人年金保険	86	4,327	94	4,669	103	119.3	109.9	5,138	118.7	110.0
小計	6,165	383,571	6,330	390,950	6,497	105.4	102.6	399,527	104.2	102.2
団体保険	—	13,853	—	14,052	—	—	—	14,528	104.9	103.4
団体年金保険	—	557	—	551	—	—	—	287	51.5	52.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)				平成26年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	240	18,446	18,446	—	275	114.6	20,738	112.4	20,738	—
個人年金保険	6	302	302	—	10	162.4	535	177.2	535	—
小計	246	18,748	18,748	—	286	115.9	21,273	113.5	21,273	—
団体保険	—	45	45	—	—	—	51	113.2	51	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)末	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末		
			前年 同期末比	前年度末比	
個人保険	665,643	680,005	696,978	104.7	102.5
個人年金保険	15,855	16,980	18,448	116.4	108.6
合計	681,498	696,986	715,427	105.0	102.6
うち医療保障・生前給付保障等	165,048	167,075	169,757	102.9	101.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期 (上半期)	
		前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	29,041	34,415	118.5
個人年金保険	1,126	1,800	159.8
合計	30,168	36,216	120.0
うち医療保障・生前給付保障等	6,941	6,590	94.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	437,980	454,032	103.7
資 産 運 用 収 益	107,686	120,864	112.2
保 険 金 等 支 払 金	155,054	173,004	111.6
資 産 運 用 費 用	4,085	4,566	111.8

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	6,624,903	6,959,132	105.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 26 年度上半期の国内経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動から一部経済指標で落ち込みがみられたものの、回復軌道へ持ち直す動きとなりました。4-6 月期実質 GDP 成長率(2 次速報値¹)は、前期比-1.8%(年率換算-7.1%)となり、大幅なマイナス成長となりました。増税に伴う成長率の落ち込みは事前に予想されていたことから、市場に大きな動揺は見えませんでした。需要項目別では、増税前の駆け込み需要の反動から特に民間住宅が前期比-10.4%と大きく落ち込みました。名目 GDP 成長率については、前期比-0.2%(年率換算-0.7%)となっています。7-9 月期の実質 GDP 成長率²については、設備投資や個人消費の回復が期待され、経済成長の前年伸び率はプラス転換すると見られています。

債券市場は堅調に推移しました。日銀の「量的・質的緩和」による国債買い入れ等の資金供給オペにより長期金利は継続的に低下し、長期金利の指標である 10 年国債利回りは 3 月末の 0.642%から 8 月には 0.493%に低下しました。9 月に入り米国の早期利上げ観測が浮上したことや利益確定の売りから長期金利は上昇に転じ、10 年国債利回りは一時 0.582%まで上昇しました。その後は、日銀の資金供給により金利低下圧力が強まり、長期金利は再び低下基調に転じています。9 月末の 10 年国債利回りは 0.531%と 3 月末よりやや低下した状況となりました。

株式市場は堅調に推移しました。4 月には米国株式市場の下落や一時的な円高から、日経平均株価は 3 月末の 14,827.83 円から一時 13,910.16 円まで下落しましたが、その後、年金積立金管理運用独立行政法人が運用資産の配分を見直し、株式の保有比率を引き上げるといった期待を背景に、株式市場は徐々に水準を切り上げました。さらに 9 月に入り米国の早期利上げ観測が浮上したことで急速に円安ドル高が進展すると株式市場は一段と上昇し、日経平均株価は 9 月 25 日に 16,374.14 円の年初来高値を付けました。9 月末の日経平均株価は 16,173.52 円と 3 月末から上昇した状況となりました。

ドル円相場は 1 ドル=100 円前半から 109 円台へ円安基調の推移となりました。4 月から 8 月まではおよそ 101~103 円の狭いレンジで推移し、振れ幅の小さい相場となりました。8 月以降、米国の早期利上げ観測が浮上したことで急速に円安ドル高が進み、3 月末に 1 ドル=103.23 円だったドル円相場は、9 月末には 1 ドル=109.65 円まで円安ドル高になりました。ユーロ円相場については、ユーロ圏経済の先行きが不透明であることから、ユーロに対して日本円が堅調に推移しました。ユーロ円相場は 3 月末の 1 ユーロ=142.13 円から 9 月末は 1 ユーロ=138.49 円となっています。

(2) 運用方針

当社では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

平成 26 年 9 月末の一般勘定資産は、6 兆 2,570 億円となり、前年度末に比べ 2,727 億円(4.6%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 5 兆 3,907 億円(構成比 86.2%)、外国公社債 935 億円(同 1.5%)、国内株式 361 億円(同 0.6%)、金銭の信託 3,088 億円(同 4.9%)、保険約款貸付金 1,585 億円(同 2.5%)、不動産 1,185 億円(同 1.9%)、現預金・コールローン 359 億円(同 0.6%)等となっております。

¹ 9 月 8 日に発表

² 11 月 17 日に 1 次速報値

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	32,617	0.5	35,961	0.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	305,346	5.1	308,802	4.9
有価証券	5,334,049	89.1	5,549,851	88.7
公 社 債	5,190,065	86.7	5,390,794	86.2
株 式	33,205	0.6	36,139	0.6
外 国 証 券	106,752	1.8	120,191	1.9
公 社 債	79,835	1.3	93,500	1.5
株 式 等	26,916	0.4	26,691	0.4
そ の 他 の 証 券	4,026	0.1	2,726	0.0
貸付金	154,219	2.6	158,530	2.5
不動産	66,532	1.1	118,526	1.9
繰延税金資産	13,643	0.2	5,578	0.1
その他	78,173	1.3	80,084	1.3
貸倒引当金	△ 242	△ 0.0	△ 264	△ 0.0
合 計	5,984,341	100.0	6,257,071	100.0
うち外貨建資産	58,195	1.0	71,458	1.1

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 57,847	3,344
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 3,589	3,456
有価証券	300,863	215,801
公 社 債	287,325	200,729
株 式	4,895	2,933
外 国 証 券	8,503	13,439
公 社 債	7,603	13,665
株 式 等	899	△ 225
そ の 他 の 証 券	138	△ 1,300
貸付金	4,709	4,310
不動産	△ 2,909	51,993
繰延税金資産	2,037	△ 8,065
その他	526	1,910
貸倒引当金	△ 6	△ 21
合 計	243,783	272,730
うち外貨建資産	5,625	13,263

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	58,971	65,879
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	50,988	57,739
貸付金利息	2,820	2,937
不動産賃貸料	5,145	5,170
その他利息配当金	17	32
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,674	2,646
売買目的有価証券運用益	—	91
有価証券売却益	1	3,889
国債等債券売却益	1	3,080
株式等売却益	—	808
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	172	33
為替差益	—	1,832
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	3	7
合 計	61,824	74,381

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
支払利息	24	15
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	—
為替差損	91	—
貸倒引当金繰入額	6	22
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,039	969
その他運用費用	2,923	3,559
合 計	4,085	4,566

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	2,092	64

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,629,771	5,152,937	523,166	523,166	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35	1,044,124	1,187,248	143,124	143,124	0
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	1,012,825	1,139,139	126,314	126,314	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,584	24,139	11,554	11,555	0
外国証券	15,891	19,403	3,511	3,521	10	18,023	22,669	4,645	4,645	-
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	18,023	22,669	4,645	4,645	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	691	1,300	609	609	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,475,177	6,029,882	554,705	554,814	109	5,673,896	6,340,186	666,290	666,290	0
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,572,859	6,205,956	633,096	633,096	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,584	24,139	11,554	11,555	0
外国証券	76,323	92,695	16,371	16,455	84	87,760	108,790	21,029	21,029	-
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	87,760	108,790	21,029	21,029	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	691	1,300	609	609	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱ることが適当と認められるものを含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,705百万円、40,671百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	16,000
その他有価証券	17,289	16,369
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	823	757
非上場外国債券	-	-
その他	16,466	15,611
合 計	33,289	32,369

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,629,771	5,152,937	523,166	523,166	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	16,000	-	-	-	16,000	16,000	-	-	-
その他有価証券	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481	1,060,493	1,211,365	150,871	151,368	497
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	1,012,825	1,139,139	126,314	126,314	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,584	24,139	11,554	11,555	0
外 国 証 券	16,714	21,129	4,414	4,424	10	18,781	24,620	5,839	5,839	-
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	18,023	22,669	4,645	4,645	-
株 式 等	823	1,725	902	902	-	757	1,951	1,193	1,193	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	16,303	23,466	7,162	7,659	496
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,508,467	6,070,292	561,825	562,381	555	5,706,265	6,380,302	674,037	674,534	497
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,572,859	6,205,956	633,096	633,096	-
株 式	24,236	33,205	8,968	8,972	3	24,584	36,139	11,554	11,555	0
外 国 証 券	81,146	98,420	17,273	17,357	84	92,518	114,741	22,223	22,223	-
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	87,760	108,790	21,029	21,029	-
株 式 等	4,823	5,725	902	902	-	4,757	5,951	1,193	1,193	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	16,303	23,466	7,162	7,659	496
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	305,346	305,346	-	-	-	308,802	308,802	-	-	-

(注)本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	268,042	305,296	37,253	37,253	-	268,080	308,752	40,671	40,671	-

(注)金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度末	平成26年度	期 別 科 目	平成25年度末	平成26年度
	貸借対照表 (平成26年 3月31日現在)	中間会計期間末 (平成26年 9月30日現在)		貸借対照表 (平成26年 3月31日現在)	中間会計期間末 (平成26年 9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,827	13,682	保険契約準備金	6,152,574	6,446,288
現預金	4	2	支払準備金	24,702	28,584
預貯金	15,823	13,680	責任準備金	6,123,633	6,413,422
コ ー ル ー	34,628	36,915	契約者配当準備金	4,237	4,280
金 銭 の 信 託	305,346	308,802	代理店借入金	2,169	2,067
有 価 証 券	5,954,716	6,235,631	再 保 險 借 入	567	490
国 債	5,316,110	5,526,571	そ の 他 の 負 債	32,812	46,638
地 方 債	3,869	2,073	債券貸借取引受入担保金	—	10,290
社 債	38,746	29,861	未 払 法 人 税 等	8,702	13,041
株 式	70,442	79,058	未 払	1,213	98
外 国 証 券	342,187	389,738	未 払 費 用	13,566	13,745
そ の 他 の 証 券	183,359	208,329	前 受 収 益	939	927
貸 付 金	154,219	158,530	預 り 金	823	437
保 險 約 款 貸 付	154,180	158,512	預 り 保 証 金	5,058	5,098
一 般 貸 付	38	17	リ ー ス 債 務	21	18
有 形 固 定 資 産	67,100	119,052	資 産 除 去 債 務	654	661
土 地	30,103	83,007	仮 受 金	1,832	2,319
建 物	36,429	35,519	退 職 給 付 引 当 金	25,389	18,397
リ ー ス 資 産	19	17	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	66	78
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	548	508	特 別 法 上 の 準 備 金	41,556	42,175
無 形 固 定 資 産	23,869	22,104	価 格 変 動 準 備 金	41,556	42,175
ソ フ ト ウ ェ ア	23,859	22,094	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	536	536
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9	9			
再 保 險 貸 入	138	653	負 債 の 部 合 計	6,255,673	6,556,673
そ の 他 の 資 産	53,787	56,212			
未 収 金	30,954	34,016	(純資産の部)		
前 払 費 用	1,532	1,493	資 本 本 剰 余 金	70,000	70,000
未 収 収 益	16,600	16,142	資 本 剰 余 金	5,865	5,865
預 託 金	4,182	4,025	資 本 準 備 金	5,865	5,865
金 融 派 生 商 品	—	27	利 益 剰 余 金	211,461	231,105
仮 払 金	400	402	利 益 準 備 金	18,138	20,798
そ の 他 の 資 産	117	105	そ の 他 利 益 剰 余 金	193,323	210,307
前 払 年 金 費 用	1,867	2,233	繰 越 利 益 剰 余 金	193,323	210,307
繰 延 税 金 資 産	13,643	5,578	株 主 資 本 合 計	287,327	306,970
貸 倒 引 当 金	△ 242	△ 264	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83,416	97,002
			土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,513	△ 1,513
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	81,903	95,488
資 産 の 部 合 計	6,624,903	6,959,132	純 資 産 の 部 合 計	369,230	402,459
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,624,903	6,959,132

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度	平成26年度
		中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		549,531	579,390
保険料等収入		437,980	454,032
再保料収入		437,632	453,263
運賃収入		348	768
利息及び配当金等収入		107,686	120,864
預貯金・証券利息・配当金		58,971	65,879
有価証券の売却益		0	0
貸付金の利息		50,988	57,739
不動産賃貸料		2,820	2,937
その他利益配当		5,145	5,170
金銭的信託運用益		17	32
売買目的有価証券売却益		2,674	2,646
有価証券償還益		—	91
金融派生商品収益		1	3,889
その他運用収益		0	1
特別勘定経常収入		172	33
その他の経常収入		—	1,832
年金の特約給付金		3	7
その他の特約給付金		45,862	46,483
その他の経常収入		3,863	4,493
年金の特約給付金		741	2,077
その他の経常収入		577	802
その他の経常収入		2,543	1,612
経常費用		518,229	538,963
保険金等支払		155,054	173,004
保年給		37,609	40,082
解約返戻金		5,106	5,215
その他の返戻金		19,378	20,664
責任準備金等繰入		90,410	104,652
責任準備金繰入		1,616	1,430
契約者配当金積立		933	958
支有為貸付の倒引		294,006	293,672
支有為貸付の倒引		55	3,882
支有為貸付の倒引		293,946	289,788
支有為貸付の倒引		4	1
支有為貸付の倒引		4,085	4,566
支有為貸付の倒引		24	15
支有為貸付の倒引		—	0
支有為貸付の倒引		91	—
支有為貸付の倒引		6	22
支有為貸付の倒引		1,039	969
支有為貸付の倒引		2,923	3,559
支有為貸付の倒引		55,872	56,834
支有為貸付の倒引		9,210	10,885
支有為貸付の倒引		1,092	1,240
支有為貸付の倒引		3,784	5,226
支有為貸付の倒引		2,482	2,632
支有為貸付の倒引		1,746	1,774
支有為貸付の倒引		—	11
支有為貸付の倒引		105	0
経常利益		31,302	40,427
特別損失		4,118	633
固定資産等処分損失		19	15
減価償却費		0	0
特別償却費		4,078	618
その他の特別損失		4,078	618
その他の特別損失		19	—
契約者配当準備金繰入		62	219
税引前税及等調整		27,120	39,573
法人税		8,053	13,240
法人税		1,367	△ 619
法人税		9,421	12,621
中間純利益		17,699	26,952

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間会計期間	平成25年度 中間会計期間
		〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)		27,120	39,573
賃貸用不動産等減価償却費		1,039	969
減価償却費		2,482	2,632
減損損失		0	0
支払備金の増減額 (△は減少)		55	3,882
責任準備金の増減額 (△は減少)		293,946	289,788
契約者配当金積立利息繰入額		4	1
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		62	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,318	1,389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 114	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		4,078	618
利息及び配当金等収入		△ 58,971	△ 65,879
有価証券関係損益 (△は益)		△ 43,327	△ 48,387
支払利息		24	15
為替差損益 (△は益)		91	△ 1,832
有形固定資産関係損益 (△は益)		19	14
再保険貸の増減額 (△は増加)		6	△ 514
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		6,195	7,028
代理店借の増減額 (△は減少)		△ 760	△ 101
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 61	△ 76
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 11,610	295
その他		△ 2,444	△ 1,204
小 計		219,162	228,466
利息及び配当金等の受取額		64,108	71,141
利息の支払額		△ 24	△ 15
契約者配当金の支払額		△ 192	△ 178
その他		△ 2,800	△ 3,565
法人税等の支払額		△ 15,693	△ 8,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,560	286,946
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の減少による収入		2,600	2,600
有価証券の取得による支出		△ 358,525	△ 333,518
有価証券の売却・償還による収入		49,528	115,517
貸付けによる支出		△ 27,801	△ 25,916
貸付金の回収による収入		14,131	11,978
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		10,132	10,290
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 309,934 (△ 45,373)	△ 219,047 (67,899)
有形固定資産の取得による支出		△ 354	△ 53,170
有形固定資産の売却による収入		2,021	-
関連会社株式の取得による支出		△ 2,500	-
その他		△ 1,928	△ 1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 312,696	△ 273,517
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 11,200	△ 13,300
その他		△ 9	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,209	△ 13,302
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 59,348	142
現金及び現金同等物期首残高		124,461	50,455
現金及び現金同等物中間会計期間末残高		65,113	50,597

7. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間（平成25年度4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	15,478	172,219	187,698	263,563
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,240	△ 13,440	△ 11,200	△ 11,200
中間純利益	-	-	-	-	17,699	17,699	17,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,240	4,259	6,499	6,499
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	17,718	176,479	194,198	270,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	80,283	△ 1,513	78,769	342,333
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,200
中間純利益	-	-	-	17,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,697	-	△ 7,697	△ 7,697
当中間期変動額合計	△ 7,697	-	△ 7,697	△ 1,197
当中間期末残高	72,585	△ 1,513	71,072	341,135

平成26年度中間会計期間（平成26年度4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	その他利益剰余金	
						利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	5,991	5,991	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	199,315	217,453	293,318
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,660	△ 15,960	△ 13,300	△ 13,300
中間純利益	-	-	-	-	26,952	26,952	26,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,660	10,992	13,652	13,652
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	20,798	210,307	231,105	306,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,416	△ 1,513	81,903	369,230
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	83,416	△ 1,513	81,903	375,221
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 13,300
中間純利益	-	-	-	26,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	13,585	-	13,585	13,585
当中間期変動額合計	13,585	-	13,585	27,237
当中間期末残高	97,002	△ 1,513	95,488	402,459

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～47年

器具備品 2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア
(リース資産を除く) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(6,215百万円)は、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

9. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、内務職員についてはポイント基準、営業社員については期間定額基準から、それぞれ給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が8,381百万円、繰延税金資産が2,664百万円それぞれ減少し、前払年金費用が274百万円、利益剰余金が5,991百万円それぞれ増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ113百万円減少しております。なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は84円47銭増加し、1株当たり中間純利益金額は1円12銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため影響ありません。

10. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

13. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

14. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

平成 26 年9月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	13,682	13,682	-
(2) コールローン	36,915	36,915	-
(3) 金銭の信託	308,802	308,802	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	687,872	687,872	-
② 満期保有目的の債券	4,629,771	5,152,937	523,166
③ その他有価証券	877,871	877,871	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	142,110	152,124	10,013
② 自動振替貸付	16,401	17,363	961
③ 一般貸付	17	17	-
資産計	6,713,446	7,247,587	534,141
(1) 債券貸借取引受入担保金	10,290	10,290	-
負債計	10,290	10,290	-
デリバティブ取引 ※			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	-
デリバティブ取引計	27	27	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び (4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の中間貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 16,000 百万円、外国投資事業組合 22,691 百万円、国内投資事業組合 1,425 百万円であります。

(5) 貸付金

①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

16. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものの総額の増減は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	654 百万円
時の経過による調整額	7 百万円
当中間会計期間末残高	661 百万円

17. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、当中間会計期間増減額及び当中間会計期間末時価は、次の通りであります。

(1) 中間貸借対照表計上額	
当事業年度期首残高	63,334 百万円
当中間会計期間増減額	51,969 百万円
当中間会計期間末残高	<u>115,304 百万円</u>

(2) 当中間会計期間末時価 149,950 百万円

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当中間会計期間増減額のうち、主な増加額は、不動産取得(52,916 百万円)であります。

3. 中間会計期間末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 8,980 百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は 24,498 百万円であります。

21. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円あります。

22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は 702,061 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は 141 百万円、金銭債務の総額は 4,212 百万円あります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	4,237 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	178 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	219 百万円
当中間会計期間末残高	<u>4,280 百万円</u>

25. 関係会社の株式は 16,000 百万円あります。

26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)8,980 百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 10,290 百万円であります。なお、当該有価証券(国債)は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れております。
27. 保険業法施行規則第 73 条第3項において準用する同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 14 百万円であります。また、同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 739 百万円であります。
28. 1株当たり純資産額は 5,749 円 42 銭であります。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は 3,000 百万円であります。
30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 9,869 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
31. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 16,000 百万円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 9,088 百万円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 | △354 百万円 |
32. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 4,923 百万円、費用の総額は 2,228 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,080 百万円、株式等 808 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 12 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 5 百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益 29 百万円、評価益 64 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 27 百万円含まれております。
6. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,982 百万円であります。
7. 減価償却実施額

有形固定資産	1,074 百万円
無形固定資産	2,499 百万円
8. 1株当たり中間純利益金額は 385 円 3 銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 26,952 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 26,952 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	13,682 百万円
コールローン	36,915 百万円
現金及び現金同等物	50,597 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6月9日 取締役会	普通 株式	13,300 百万円	190 円	平成 26 年3月 31 日	平成 26 年6月9日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(セグメント情報等)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	33,586	38,598
キャピタル収益	215	5,845
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	90
有価証券売却益	1	3,889
金融派生商品収益	172	33
為替差益	—	1,832
その他キャピタル収益	41	—
キャピタル費用	285	1,428
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	91	—
その他キャピタル費用	193	1,428
キャピタル損益 B	△ 69	4,417
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,516	43,015
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,214	2,588
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,103	2,455
個別貸倒引当金繰入額	6	21
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	104	111
臨時損益 C	△ 2,214	△ 2,588
経常利益 A+B+C	31,302	40,427

- (注) 1. 平成25年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,674百万円が含まれております。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額41百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失193百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額104百万円を記載しています。
2. 平成26年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,646百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入0百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,288百万円及び投資事業組合の減損損失139百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額111百万円を記載しています。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	156,815	170,178
合 計	156,815	170,178

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	954,157	1,059,548
資本金等	274,027	306,074
価格変動準備金	41,556	42,175
危険準備金	63,671	66,127
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	135,784
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	3,897
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	1,088
税効果相当額	78,868	93,118
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	413,281
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 20,626	—
控除項目	△ 2,000	△ 2,000
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	80,904	84,409
保険リスク相当額 R_1	22,512	22,957
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,368	8,423
予定利率リスク相当額 R_2	29,616	29,839
最低保証リスク相当額 R_7	12,896	13,843
資産運用リスク相当額 R_3	30,023	32,357
経営管理リスク相当額 R_4	2,068	2,148
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	2,358.7%	2,510.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	931,256	1,038,948
資本金等	267,645	299,387
価格変動準備金	41,556	42,175
危険準備金	63,671	66,127
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	135,784
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	3,897
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,768	△ 2,319
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	1,088
税効果相当額	78,868	93,118
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	413,281
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,008	△ 4,503
控除項目	△ 9,369	△ 9,088
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	77,160	80,647
保険リスク相当額 R_1	22,512	22,957
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,368	8,423
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	29,616	29,839
最低保証リスク相当額 R_7	12,896	13,843
資産運用リスク相当額 R_3	26,023	28,357
経営管理リスク相当額 R_4	1,988	2,068
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,413.8%	2,576.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。
 3. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		640,562		702,061
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		640,562		702,061

*当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、合計金額を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 保 険 (終 身 型)	610	7,302,062	639	7,502,024
変 額 保 険 (有 期 型)	47	164,508	52	184,539
変 額 保 険 (定 期 型)	1	45,807	1	44,802
合 計	659	7,512,377	693	7,731,366

(注)金額欄には特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個 人 変 額 年 金 保 険	30	161,758	35	190,178

(注)金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上